

目 次

論説

労働契約法 19 条の基本構造と不更新条項（1）	三井正信	849
国際知的財産法の形成——私法統一と公法化のはざまで	加藤暁子	869
公法分野における経済規制の国際的調和 ——私法統一との比較において	伊藤一頼	900
商標の類否判断の基準と手法（2・完）	横山久芳	929
法統一の展開と非国家法の意義（2・完）	西谷祐子	950

判例批評（最高裁民集 70巻2号・71巻1号・71巻2号・71巻3号）

法人税法 132 条の 2 にいう不当性要件の意義と判断方法	岩崎政明	966
専ら相続税の節税のためにする養子縁組の効力	本山 敦	989
株主総会に代表取締役選定権限を付与する定款の効力	松中 学	1002
私道の用に供されている宅地の相続税法上の財産評価	山田麻未	1016
出願時同効材に対する均等論適用の可否	西井志織	1029

判例紹介（最高裁民事判決平成 29 年 2 月分・3 月分）

歩合から割増賃金を控除する賃金制度と公序良俗違反	木南直之	1047
賃金債権の支払督促による保証債務の消滅時効の中斷	白石 大	1053

労働・社会保障判例紹介（平成 28 年 4 月分・7 月分）

海外勤務者と労災保険法の適用	西村健一郎	1058
使用者の取引先への労組の要請行動が違法とされた例	吉田 肇	1065

書評

桑村裕美子著『労働者保護の基礎と構造

——法規制の柔軟化を契機とした

日独仏比較法研究』.....西谷 敏 1074

第153卷 総目次

- (1) 動産賃貸不動産賃貸を基に見る土地契約法
（2）労働法の変遷と労働者の権利——労働の民主化と労働の問題
（3）財團法の問題を踏まえ読み解く民法の新制度
（4）運送契約の問題——輸送業者と輸送料金の問題
（5）税法の基礎——法人税と個人課税の問題
（6）税法の実務——VATと輸出税の問題

（7）民法典第一編総則、第二編（第一項）の解説と条文解説
（8）賃貸不動産賃貸契約の特徴と課題——契約人主体の問題
（9）労働法の問題——労働の原則と労働の評価と労働の評価と労働の評価
（10）税法の基礎——税法の本旨と課税の特徴——課税の本旨と課税の本旨
（11）税法の実務——VATと輸出税の問題

（12）民法典第一編総則、第二編（第一項）の解説と条文解説
（13）賃貸不動産賃貸契約の特徴と課題——契約人主体の問題
（14）労働法の問題——労働の原則と労働の評価と労働の評価
（15）税法の基礎——税法の本旨と課税の特徴——課税の本旨と課税の本旨

（16）民法典第一編総則、第二編（第一項）の解説と条文解説

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上の例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。